

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

介護老人福祉施設における介護人材
確保のための
高齢者雇用実態に関する調査

学校法人 梅檀学園 東北福祉大学

平成 27 年 3 月

調査研究の概要

1. **調査目的**：東日本を中心に介護老人福祉施設における介護従事者の不足が深刻化する現状把握と今後の対応について①高齢者雇用、②介護人材の確保、③介護機器の導入の3つの視点に関して介護現場からのご意見をいただき介護人材確保の方策を提言する
2. **調査対象**：東日本を中心とした介護老人福祉施設 3570 施設（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の18都道府県のうち、住所の確認できたところ。）
3. **調査方法**：Web 上から回答する形式。アンケート実施の際は、調査内容の説明、各施設の識別をしない対応をしており、各施設の回答情報が他者にみられることはないこと、回答された情報は統計情報としてのみ利用されることを明記し、十分な倫理的配慮を行った。回答は、これらのことに同意した施設のみが回答できるような設計をした。
4. **調査期間**：2014 年 12 月 4 日～12 月 28 日
5. **調査結果**

Web 上から回答のあった施設のデータから有効回答数の 273 施設（回答率：7.6%）のデータを用いて分析した。

基本情報

1 施設が立地している都道府県と市区町村の人口規模について

1. 北海道	34件 / 273人		12%
2. 青森県	10件 / 273人		4%
3. 岩手県	18件 / 273人		7%
4. 宮城県	18件 / 273人		7%
5. 秋田県	3件 / 273人		1%
6. 山形県	15件 / 273人		5%
7. 福島県	7件 / 273人		3%
8. 茨城県	10件 / 273人		4%
9. 栃木県	14件 / 273人		5%
10. 群馬県	10件 / 273人		4%
11. 埼玉県	21件 / 273人		8%
12. 千葉県	27件 / 273人		10%
13. 東京都	20件 / 273人		7%
14. 神奈川県	14件 / 273人		5%
15. 新潟県	18件 / 273人		7%
16. 富山県	0件 / 273人		0%
17. 石川県	0件 / 273人		0%
18. 福井県	0件 / 273人		0%
19. 山梨県	2件 / 273人		1%
20. 長野県	16件 / 273人		6%
21. 岐阜県	0件 / 273人		0%
22. 静岡県	16件 / 273人		6%

北海道からの回答が最も多く、12%と1割以上を占めた。次いで、千葉県が10%と2番目に多かった。埼玉県、岩手県、宮城県、東京都、新潟県からも一定の回答がみられた。

立地している市区町村の人口規模は、全体を集計した結果、5万人未満の施設が31.5%と3割以上を占めた。2番目に多かったのが10万人以上20万人未満の市区町村の施設で、20.1%と2割以上を占めた。3番目が50万人以上の市区町村の施設で、17.2%と約2割を占めた。

2 施設と併設している事業所（複数回答可）

1. 短期入所事業所	252件 / 273人		92%
2. 通所事業所	185件 / 273人		68%
3. グループホーム	24件 / 273人		9%
4. 居宅介護支援事業所	157件 / 273人		58%
5. その他	87件 / 273人		32%

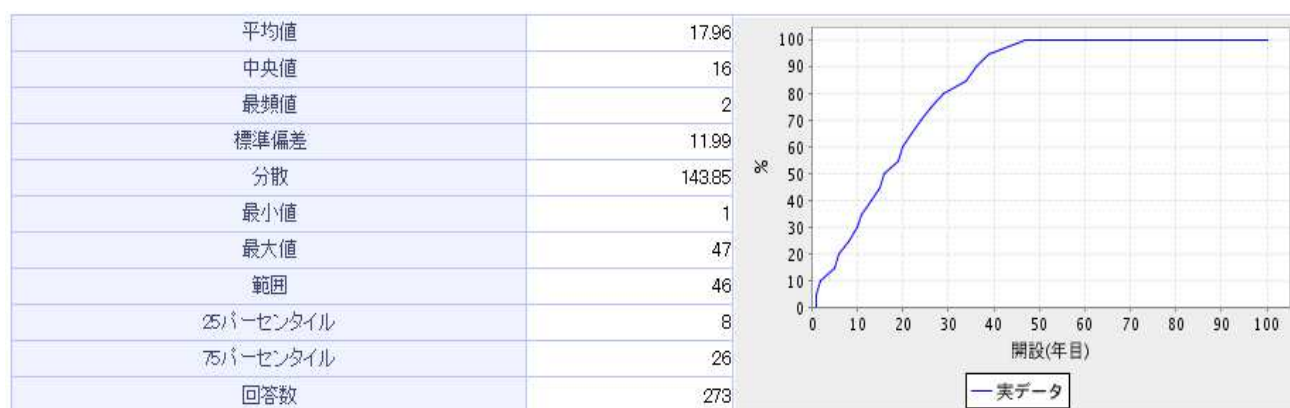
施設と併設している事業所は、短期入所事業所が92.3%と9割以上を占め最も多かった。2番目は通所介護事業所で、67.8%と約7割を占めた。3番目が居宅介護支援事業所で57.5%と約6割を占めた。

3 施設の類型について

1. ユニット型	96件 / 273人		35%
2. 多床室型	128件 / 273人		47%
3. ユニットと多床室の混合型	37件 / 273人		14%
4. その他	12件 / 273人		4%

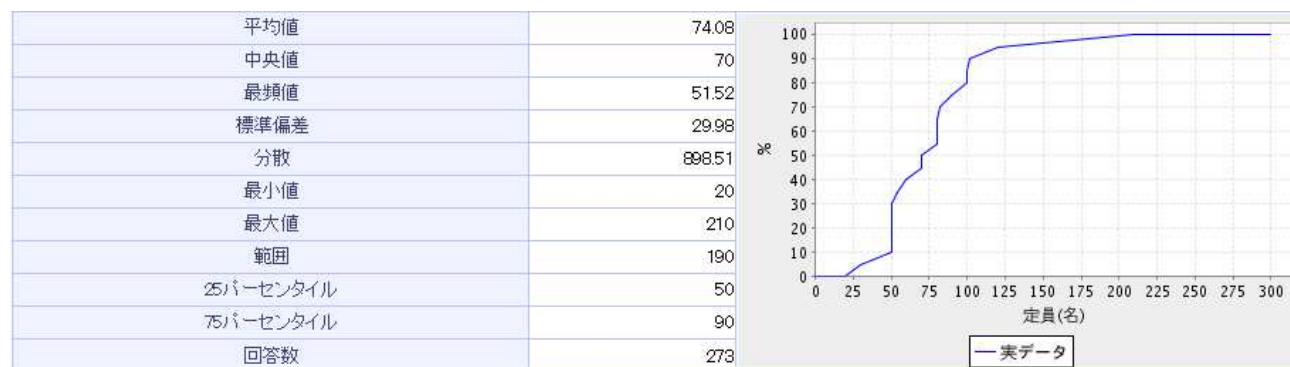
施設の類型は、多床室型が46.9%と約半数を占め最も多かった。ユニット型は35.2%と3分の1以上を占め、2番目に多かった。

4 施設の事業年数（平成 26 年 4 月 1 日現在）



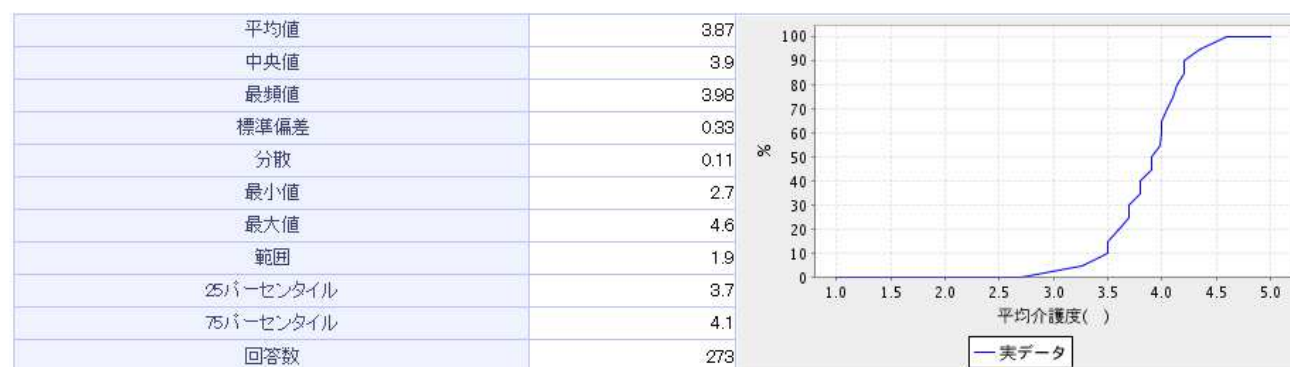
開設経過年数（平成 26 年 4 月 1 日現在）の平均値は 18.0 ± 12.0 年目であった。中央値は 16.0 年目で、第 1 四分位数は 8.0 年目、第 3 四分位数は 26.0 年目であった。

5 施設の利用定員数



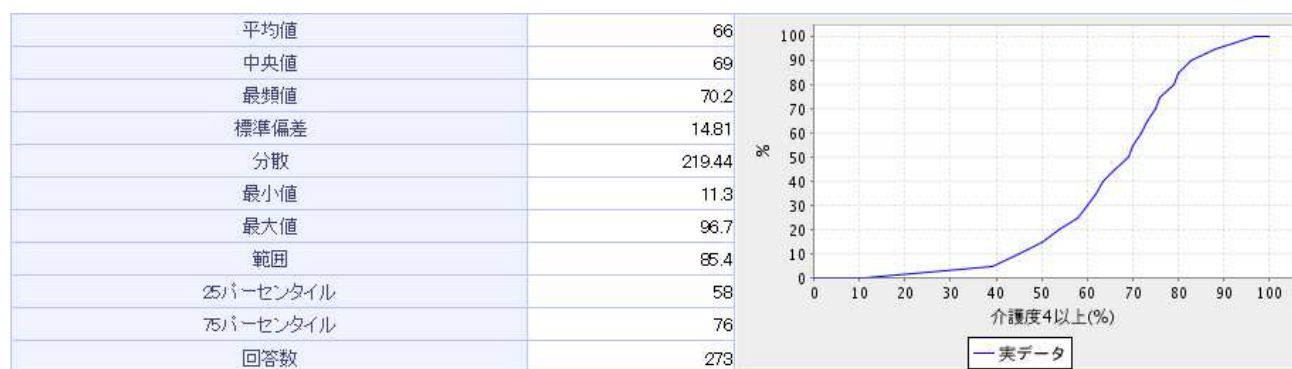
施設の利用定員数の平均値は、 74.1 ± 30 人であった。中央値は 70.0 人で、第 1 四分位数は 50.0 人、第 3 四分位数は 90.0 人であった。

6 施設利用者の平均介護度



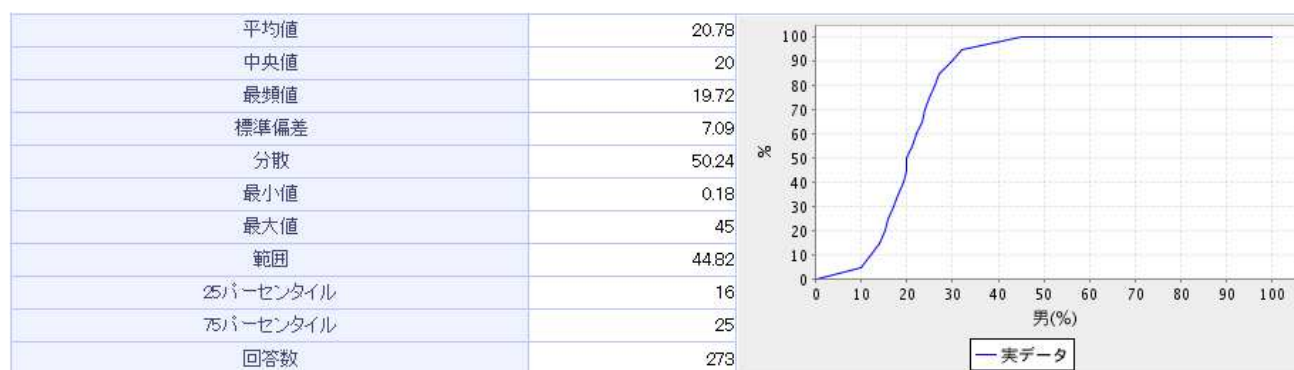
施設利用者の平均介護度の平均値は 3.9 ± 0.33 であった。中央値は 3.9 で、第 1 四分位数は 3.7、第 3 四分位数は 4.1 であった。

要介護 4 以上の利用者の割合



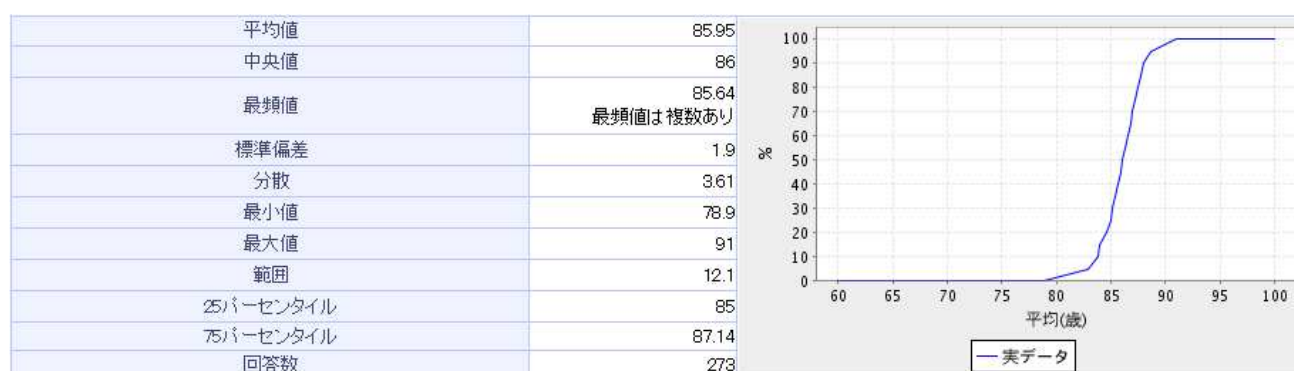
要介護 4 以上の利用者の割合の平均値は $66.0 \pm 14.8\%$ であった。中央値は 69.0% で、第 1 四分位数は 58.0% 、第 3 四分位数は 76.0% であった。

7 施設利用者の男性の割合



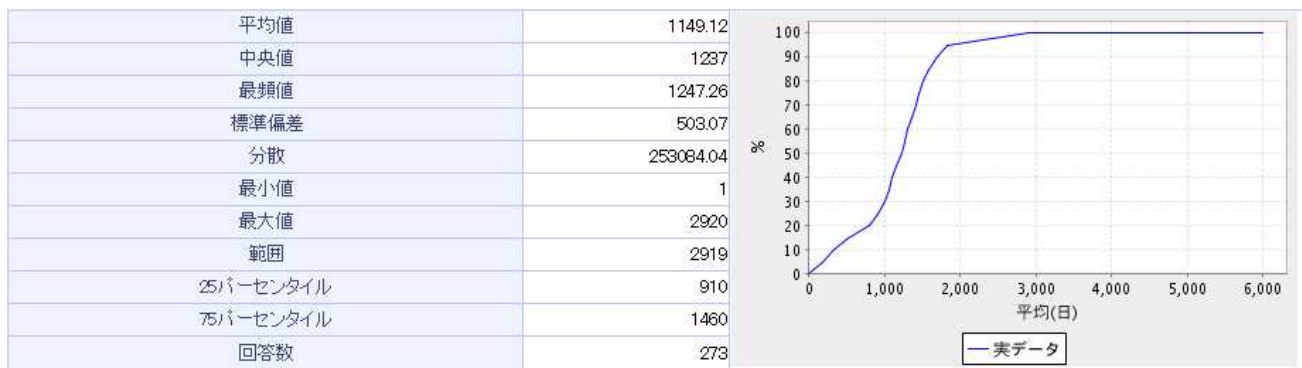
施設利用者の男性の割合の平均値は $20.8 \pm 7.1\%$ であった。中央値は 20.0% で、第 1 四分位数は 16.0% 、第 3 四分位数は 25.0% であった。

8 施設利用者の平均年齢



施設利用者の年齢の平均値は 86.0 ± 1.9 歳であった。中央値は 86.0 歳で、第 1 四分位数は 85.0 歳、第 3 四分位数は 87.1 歳であった。

9 施設利用者の平均在所日数



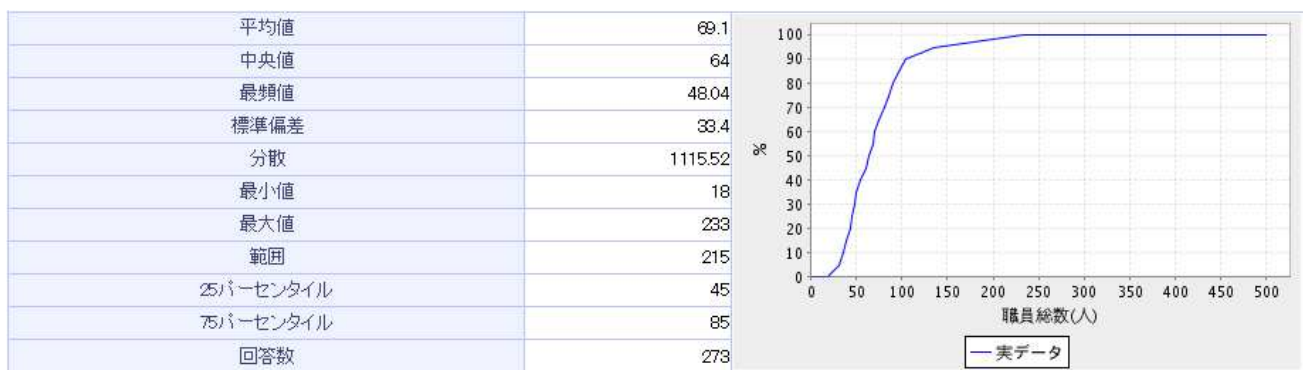
施設利用者の平均在所日数の平均値は 1149.1 ± 503.1 日であった。中央値は 1237.0 日で、第 1 四分位数は 910.0 日、第 3 四分位数は 1460.0 日であった。

10 施設の昨年度の離職率について



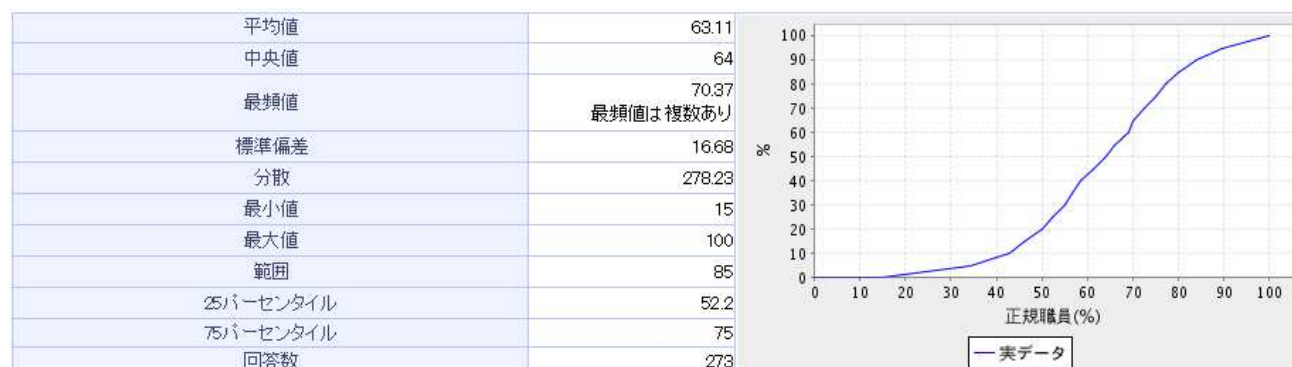
施設の昨年度の離職率の平均値は $11.0 \pm 8.9\%$ であった。中央値は 9.0% で、第 1 四分位数は 5.0%、第 3 四分位数は 15.0% であった。

11 施設の職員総数（正規職員、非正規職員の合計）



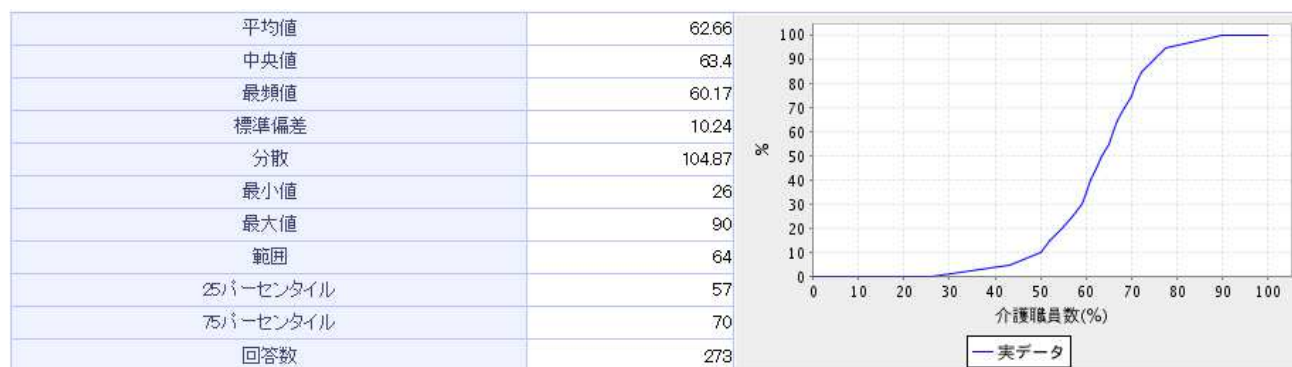
施設の職員総数（正規職員、非正規職員の合計）の平均値は 69.1 ± 33.4 人であった。中央値は 64.0 人で、第 1 四分位数は 45.0 人、第 3 四分位数は 85.0 人であった。

12 施設の正規職員の割合



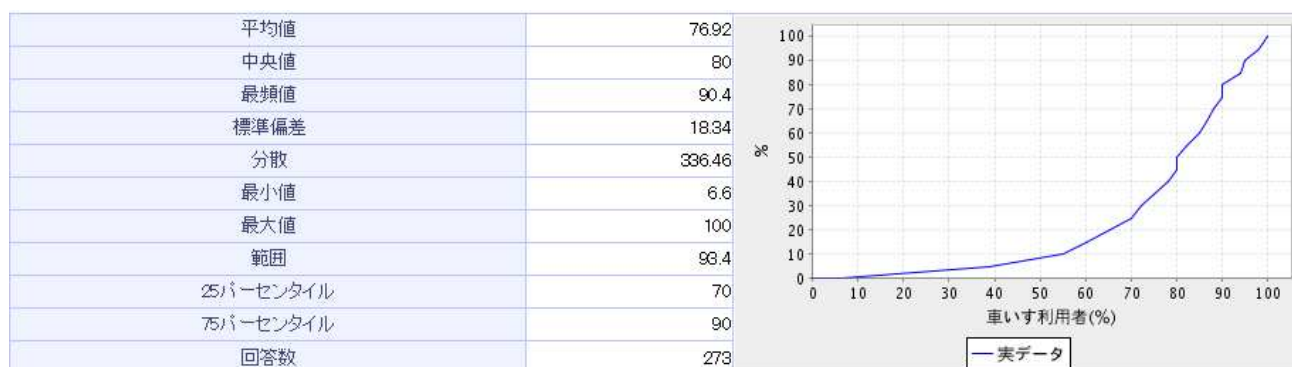
施設の正規職員の割合の平均値は $63.1 \pm 16.7\%$ であった。中央値は 64.0% で、第1四分位数は 52.2% 、第3四分位数は 75.0% であった。

13 施設の職員総数に対する介護職員の割合



施設の職員総数に対する介護職員の割合の平均値は $62.7 \pm 10.2\%$ であった。中央値は 63.4% で、第1四分位数は 57.0% 、第3四分位数は 70.0% であった。

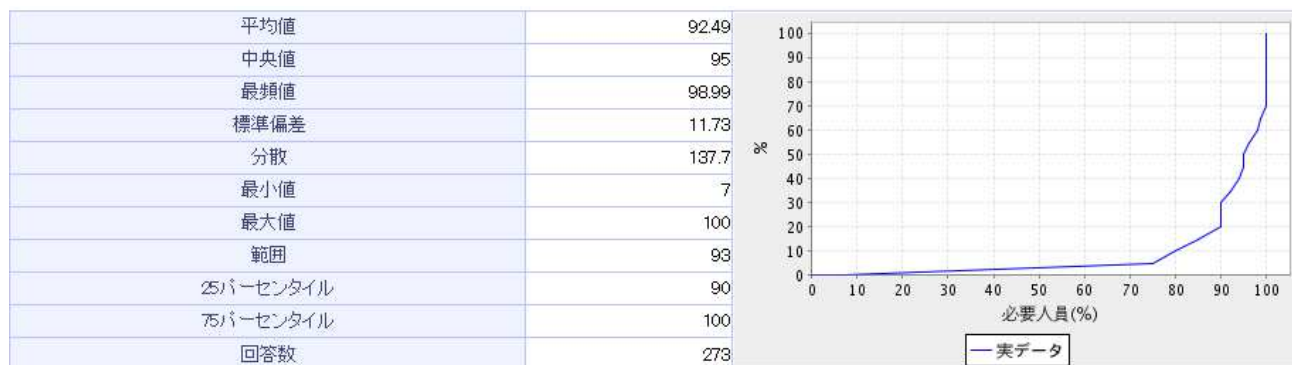
14 施設利用者のうち車いす利用者の割合



施設利用者のうち車いす利用者の割合の平均値は $76.9 \pm 18.3\%$ であった。中央値は 80.0% で、第1四分位数は 70.0% 、第3四分位数は 90.0% であった。

高齢者雇用について

質問 1 現在の施設の介護職員の必要人員(施設運営に必要な人員。人員配置基準ではありません)の確保



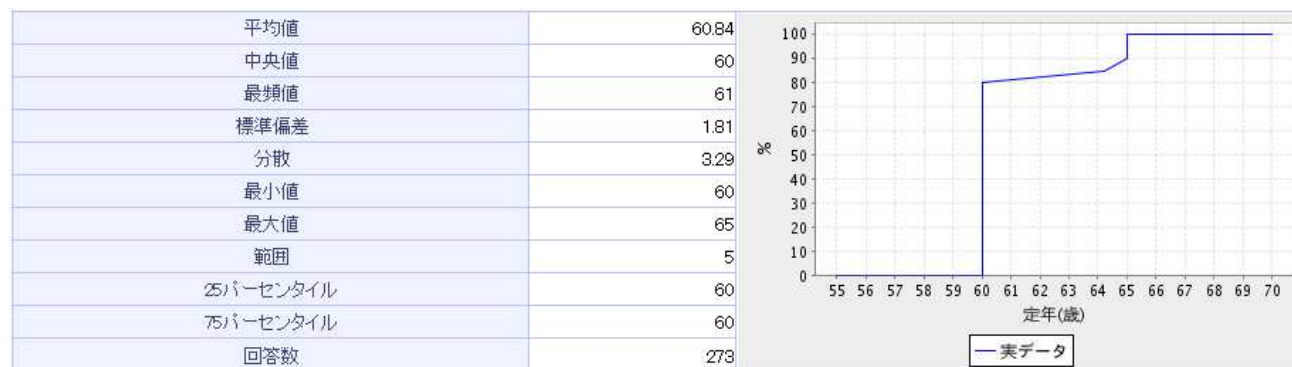
施設における介護職員の必要人員の充足度の平均値は、 $92.5 \pm 11.7\%$ であった。中央値は 95.0% で、第1四分位数は 90.0% 、第3四分位数は 100.0% であった。

質問 2 介護従事者の採用方法

1. ハローワーク(公共職業紹介)を通じて採用している	251件 / 273人	92%
2. 学校(高校、大学、専門学校等)を訪問し採用している	153件 / 273人	56%
3. 職員の知人などを通じて採用している	175件 / 273人	64%
4. 法人が公募して採用している	168件 / 273人	62%
5. その他	39件 / 273人	14%

施設での介護従事者の採用の方法は、ハローワーク（公共職業紹介）を通じて採用している施設が 91.9% と9割以上を占め最も多かった。2番目に職員の知人などを通じての紹介、3番目に法人による公募が続き、それぞれ6割以上を占めた。

質問 3 施設職員の定年退職年齢



施設の職員の定年退職年齢の平均値は 60.8 ± 1.81 歳であった。中央値、第1四分位数、第3四分位数ともに 60.0 歳であった。グラフから判断すると、8割程度の施設の定年退職年齢が 60 歳であることがわかる。

質問 4 自施設（法人）を定年退職した職員の再雇用について

1. 再雇用を行っている	265件 / 273人	97%
2. 再雇用はしていない	8件 / 273人	3%

自施設（法人）を定年退職した職員の再雇用については、再雇用を行っている施設が 97.1%とほぼ全てで実施されていた。

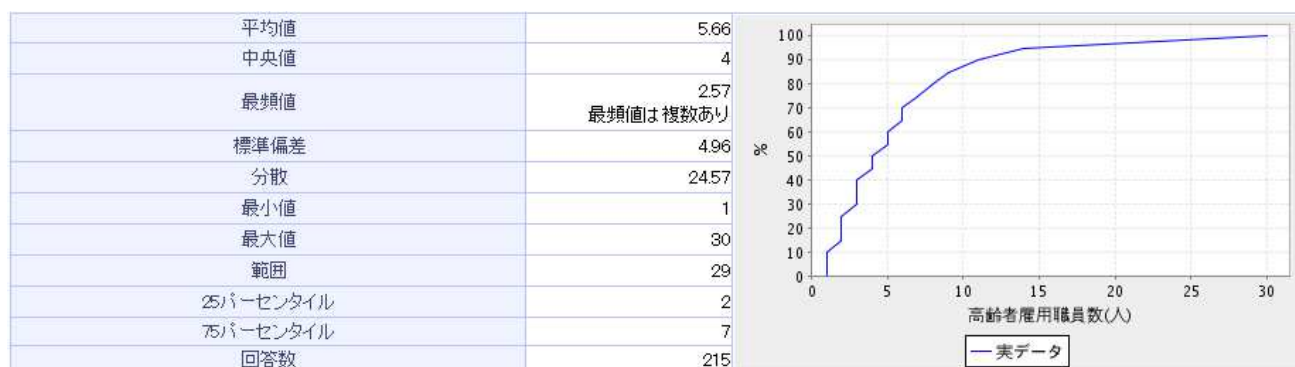
質問 5 自施設（法人）以外の事業所等を退職した 60 歳以上の方の雇用について

（以下、「高齢者雇用職員」といいます。）

1. 雇用している（次のSQへ）	215件 / 273人	79%
2. 雇用はしていない（質問13へ）	58件 / 273人	21%

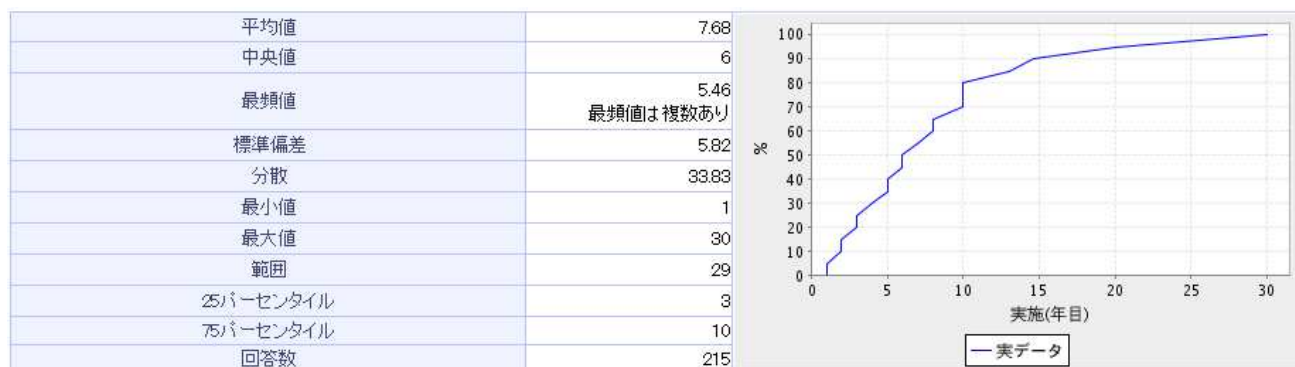
現在、自施設（法人）以外の事業所等を退職した 60 歳以上の方の雇用をしている施設は、78.8%と約 8 割を占めた。施設（法人）以外の方の場合となると、雇用をしていない施設が 2 割以上みられた。

SQ1 雇用している高齢者雇用職員数



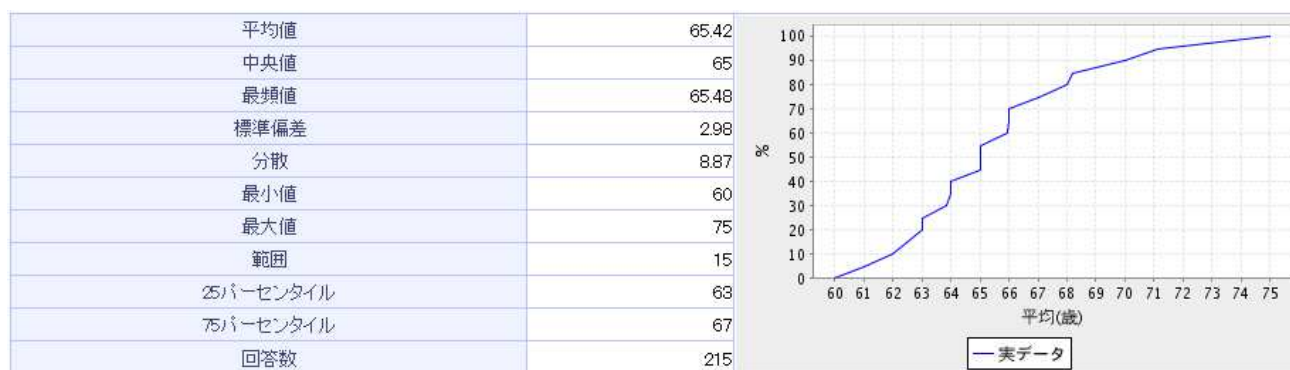
施設が雇用している高齢者雇用職員の平均値は 5.7±5.0 人であった。中央値は 4.0 人で、第 1 四分位数は 2.0 人、第 3 四分位数は 7.0 人であった。

SQ2 施設の高齢者雇用の実施年数



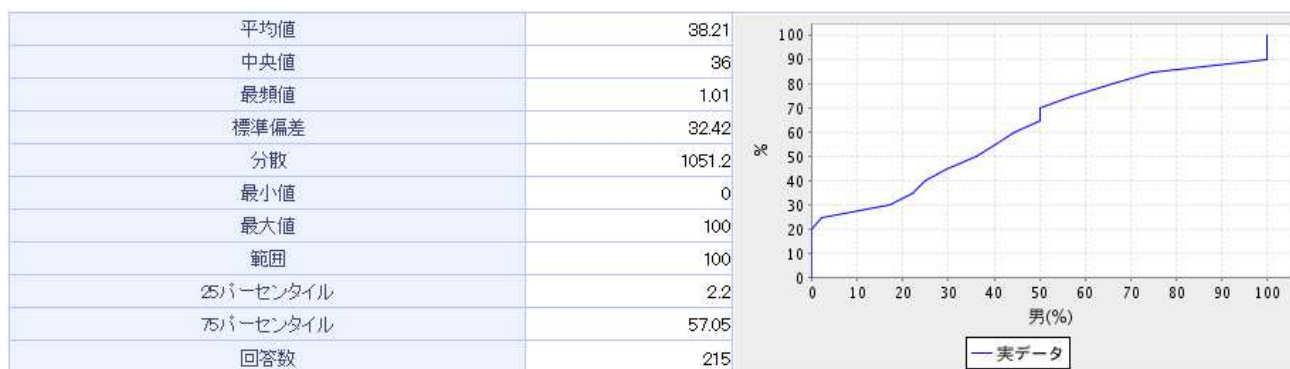
施設での高齢者雇用の実施経過年数の平均値は 7.7±5.8 年目であった。中央値は 6.0 年目で、第 1 四分位数は 3.0 年目、第 3 四分位数は 10.0 年目であった。

SQ3 高齢者雇用職員の平均年齢



高齢者雇用職員の年齢の平均値は 65.4±3 歳であった。中央値は 65.0 歳で、第 1 四分位数は 63.0 歳、第 3 四分位数は 67.0 歳であった。

SQ4 高齢者雇用職員のうち男性職員の割合



高齢者雇用職員のうち男性職員の割合の平均値は 38.2±32.4%であった。中央値は 36%で、第 1 四分位数は 2.2%、第 3 四分位数は 57.1%であった。グラフから、女性のみの施設が 2 割程度あることがわかった。

SQ5 高齢者雇用を導入することで解決したい施設の課題

1. 介護人材の不足	107件 / 215人	50%
2. 介護業務の負担の軽減	45件 / 215人	21%
3. 収益の増加	5件 / 215人	2%
4. 利用者の安全の確保	15件 / 215人	7%
5. 施設の事業拡大	4件 / 215人	2%
6. 職員の勤労意欲の向上	23件 / 215人	11%
7. その他	16件 / 215人	7%

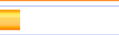
高齢者雇用を導入することで解決したい施設の課題は、介護人材の不足が 49.8%とほぼ半数を占め、最も多かった。2 番目は、介護業務の負担の軽減で、20.9%と 2 割以上を占めた。

質問 6 施設の高齢者雇用職員の職種(複数回答可)

1. 介護職員	154件 / 222人		69%
2. 看護職員	125件 / 222人		56%
3. 事務職員	38件 / 222人		17%
4. 管理職	56件 / 222人		25%
5. 技能職員(設備、運転、調理担当等)	107件 / 222人		48%
6. その他	94件 / 222人		42%

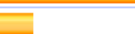
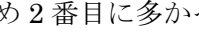
施設の高齢者雇用職員の職種は、介護職員として雇用している施設が 69.4%と約 7 割を占め最も多かった。次いで看護職員として雇用している施設が 56.3%と過半数を占め、2 番目に多かった。3 番目は技能職員（設備、運転、調理担当等）で、48.2%と約半数を占めた。

質問 7 高齢者雇用職員の前職（把握している範囲で）

1. 介護職	130件 / 215人		60%
2. 看護職	121件 / 215人		56%
3. 事務職	50件 / 215人		23%
4. 製造業	43件 / 215人		20%
5. 販売員・店員	33件 / 215人		15%
6. 調理関係	33件 / 215人		15%
7. 公務員	50件 / 215人		23%
8. 教員	6件 / 215人		3%
9. 団体職員(農協、NPOなど)	25件 / 215人		12%
10. その他	91件 / 215人		42%

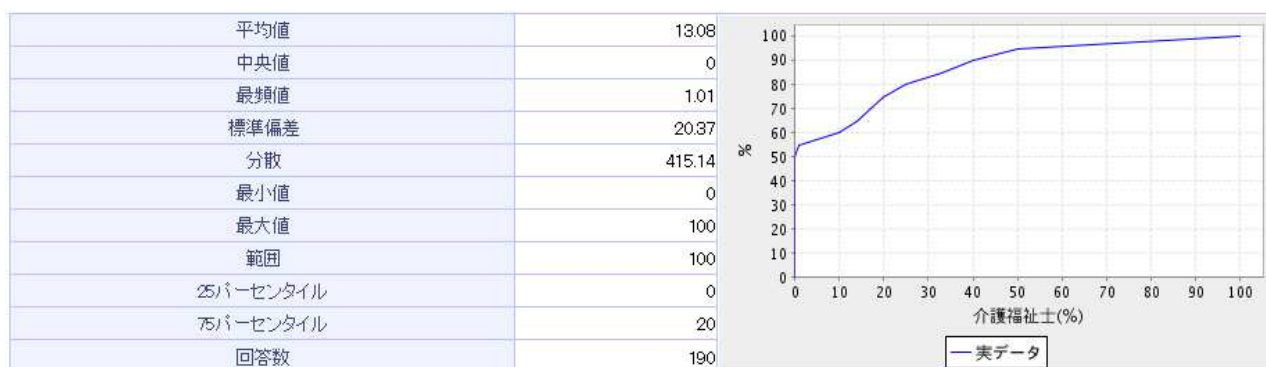
高齢者雇用職員の前職は、介護職が 60.4%と 6 割以上を占め、最も多かった。次いで、看護師が 56.3%と過半数を占め 2 番目に多かった。

質問 8 高齢者雇用職員の主な業務（複数回答可）

1. 食事の準備、後片付け	77件 / 220人		35%
2. 調理	40件 / 220人		18%
3. 清掃	77件 / 220人		35%
4. 洗濯、洗濯物の整理	78件 / 220人		35%
5. 身体介護(排泄、入浴、食事介助)	137件 / 220人		62%
6. 看護業務	117件 / 220人		53%
7. 経理業務	28件 / 220人		13%
8. 人事管理業務	41件 / 220人		19%
9. 運転業務	92件 / 220人		42%
10. ボイラー等管理	11件 / 220人		5%
11. 設備機械等保守業務	30件 / 220人		14%
12. リハビリ関連業務	6件 / 220人		3%
13. 栄養管理業務	1件 / 220人		0%
14. 調理関連業務	13件 / 220人		6%
15. その他	65件 / 220人		30%

高齢者雇用職員の主な業務は、身体介護（排泄、入浴、食事介助）が 62.3%と 6 割以上を占め最も多かった。次いで、看護業務が 53.2%と過半数を占め 2 番目に多かった。3 番目は運転業務で、41.8%と 4 割以上を占めた。

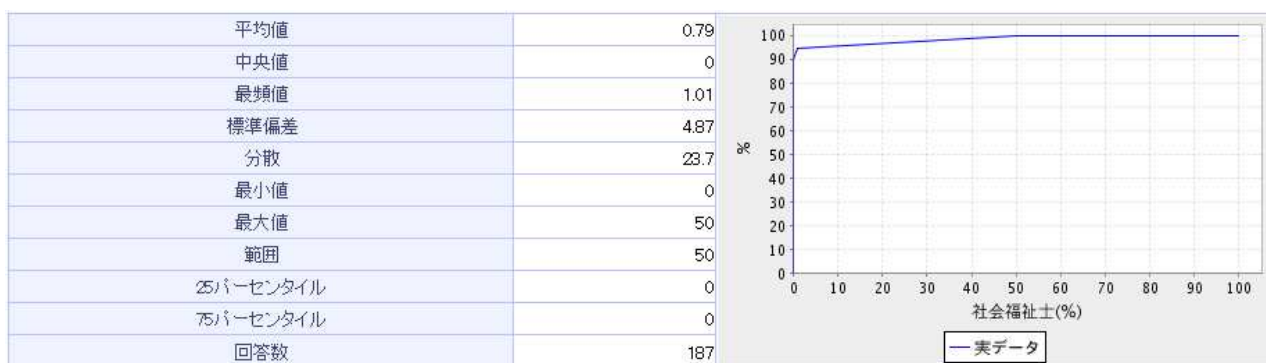
質問 9 高齢者雇用職員で介護福祉士有資格者の割合



高齢者雇用職員で介護福祉士有資格者の割合の平均値は $13.1 \pm 20.4\%$ であった。中央値、第 1 四分位数はともに 0.0% 、第 3 四分位数は 20.0% であった。

グラフから判断すると、高齢者雇用をされている職員については、半数以上の施設に介護福祉士有資格者がいないことがわかった。

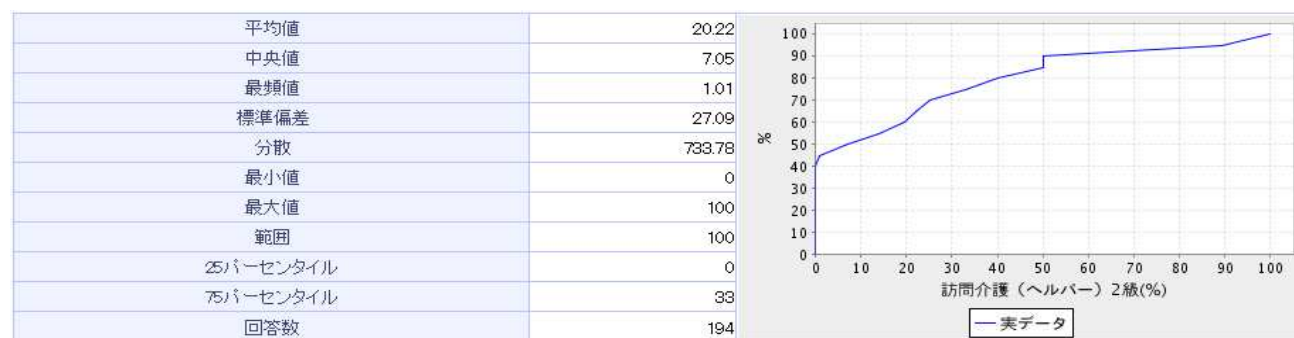
高齢者雇用職員で社会福祉士有資格者の割合



高齢者雇用職員で社会福祉士有資格者の割合の平均値は $0.79 \pm 4.9\%$ であった。中央値、第 1 四分位数、第 3 四分位数はすべて 0.0% であった。

グラフから判断すると、高齢者雇用をされている職員については、約 9 割の施設に社会福祉士有資格者がいないことがわかった。

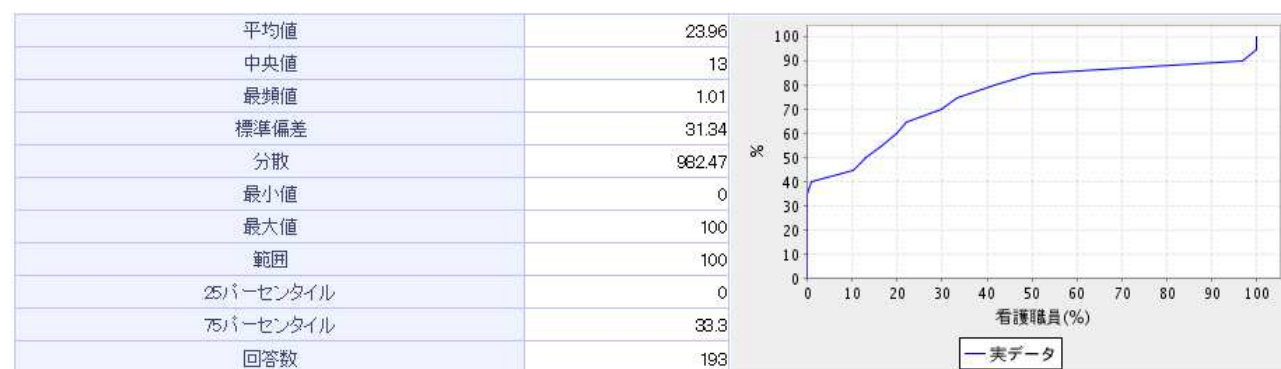
高齢者雇用職員で訪問介護（ヘルパー）2級の有資格者の割合



高齢者雇用職員で訪問介護（ヘルパー）2級の有資格者の平均値は $20.2 \pm 27.1\%$ であった。中央値は 7.1% で、第1四分位数は 0.0% 、第3四分位数は 33.0% であった。

グラフから判断すると、高齢者雇用をされている職員については、4割以上の施設に訪問介護（ヘルパー）2級の有資格者がいないことがわかった。

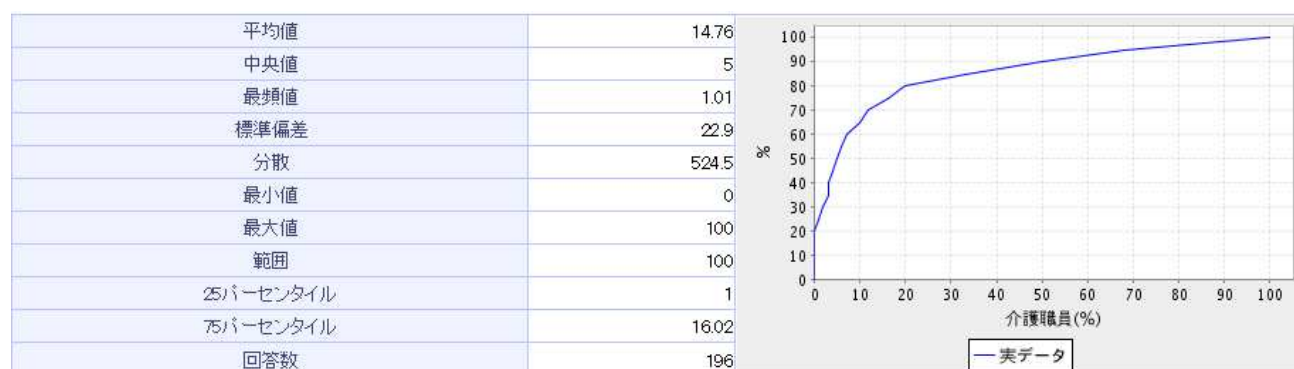
高齢者雇用職員で看護職員の割合



高齢者雇用職員で看護職員の割合の平均値は $24.0 \pm 31.3\%$ であった。中央値は 13.0% で、第1四分位数は 0.0% 、第3四分位数は 33.3% であった。

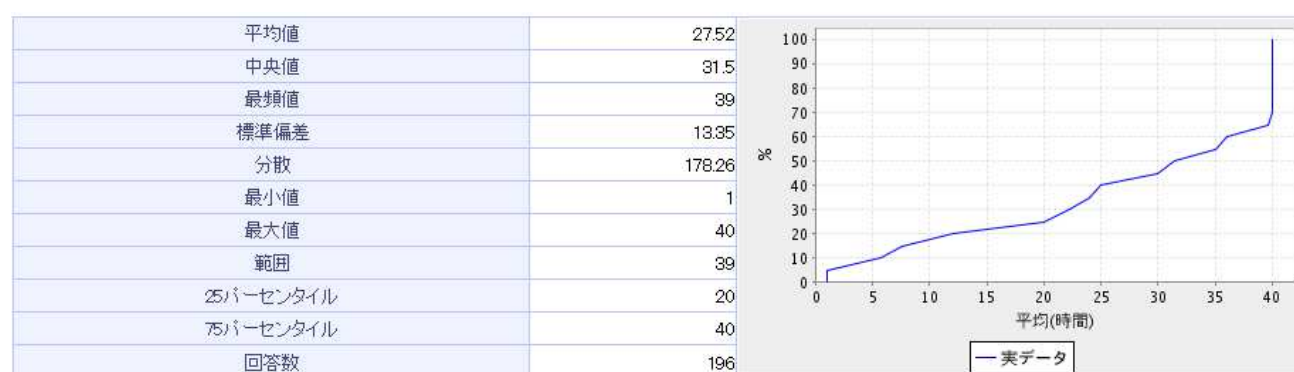
グラフから、約4割の施設に高齢者雇用の看護職員がいないことがわかった。

質問 10 SQ1 高齢者雇用職員の介護職員の全介護職員に対する割合



高齢者雇用職員の介護職員の人数は全介護職員の $14.8 \pm 23.0\%$ であった。中央値は 5.0% で、第 1 四分位数は 1.0% 、第 3 四分位数は 16.0% であった。

SQ2 高齢者雇用職員の介護職員の勤務時間（週あたり）。



高齢者雇用職員の介護職員の勤務時間（週あたり）の平均値は 27.5 ± 13.4 時間であった。中央値は 31.5 時間で、第 1 四分位数は 20.0 時間、第 3 四分位数は 40.0 時間であった。

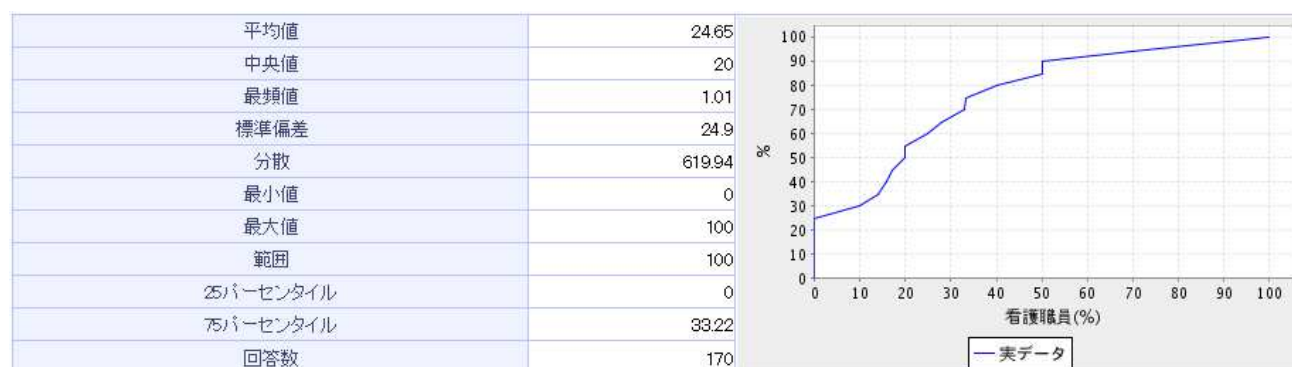
SQ3 高齢者雇用職員の介護職員の賃金（平均時給）



高齢者雇用職員のうち、介護職員の平均時給の平均値は 909.3 ± 166.3 円であった。中央値は 900.0 円で、第 1 四分位数は 825.0 円、第 3 四分位数は 1000.0 円であった。

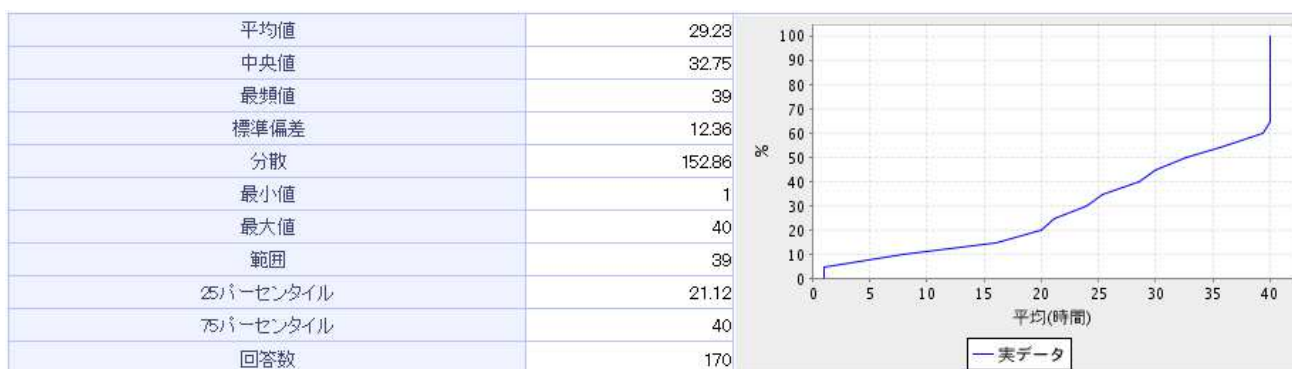
質問 11

SQ1 高齢者雇用職員の看護職員の人数の全看護職員に対する割合



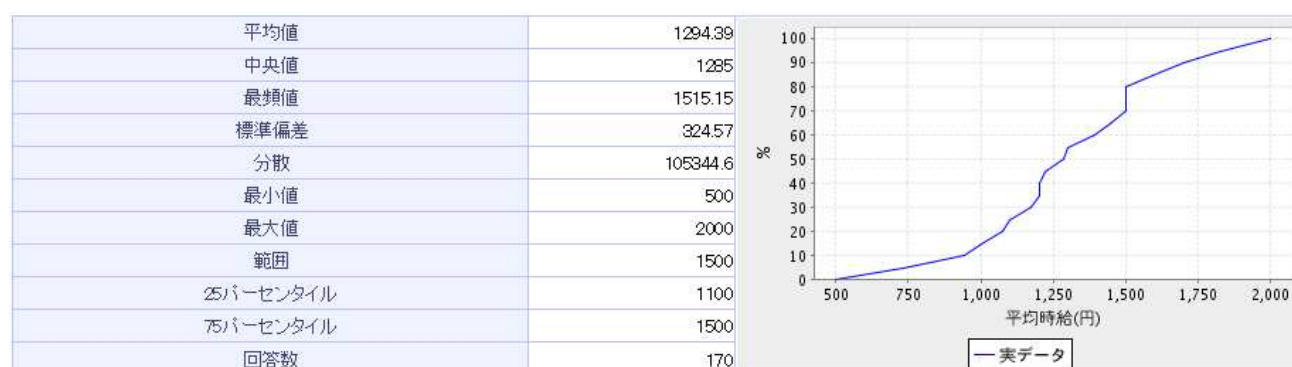
高齢者雇用職員の看護職員の人数は全看護職員の $24.7 \pm 24.9\%$ であった。中央値は 20.0% で、第1四分位数は 0.0% 、第3四分位数は 33.2% であった。

SQ2 高齢者雇用職員の看護職員の勤務時間（週あたり）



高齢者雇用職員の看護職員の勤務時間（週あたり）の平均値は 29.2 ± 12.4 時間であった。中央値は 32.8 時間で、第1四分位数は 21.1 時間、第3四分位数は 40.0 時間であった。

SQ3 高齢者雇用職員の看護職員の賃金（平均時給）



高齢者雇用職員の看護職員の賃金の平均値は 1294.4 ± 324.6 円であった。中央値は 1285.0 円で、第1四分位数は 1100.0 円、第3四分位数は 1500.0 円であった。

質問 12 高齢者雇用職員の介護職、看護職に対する諸手当について

1. 通勤手当	203件 / 216人	94%
2. 住居手当	47件 / 216人	22%
3. 扶養手当	41件 / 216人	19%
4. 時間外手当	185件 / 216人	86%
5. 期末勤勉手当(賞与)	144件 / 216人	67%
6. 資格手当(介護福祉士、看護師等)	101件 / 216人	47%
7. 諸手当はない	4件 / 216人	2%
8. その他	38件 / 216人	18%

施設での高齢者雇用職員の介護職、看護職に対する諸手当は、通勤手当がある施設が 94.0%と 9 割以上を占め最も多かった。時間外手当は 85.6%と約 9 割を占め 2 番目に多かった。期末勤勉手当（賞与）がある施設は 66.7%と 3 分の 2 を占めた。

質問 13 高齢者雇用を行わない理由(複数回答可)

1. 法人に高齢者雇用制度がないため	11件 / 48人	23%
2. 施設における介護業務には高齢者の体力に見合う業務がないため	7件 / 48人	15%
3. 施設における介護業務には高齢者の経験に見合う業務がないため	2件 / 48人	4%
4. 施設における介護、看護等の専門性が求められる業務には登用しない方針のため	1件 / 48人	2%
5. 介護、看護以外の分野を退職した高齢者が業務を担うようになるまでには、人材育成の時間と投資が必要になるため	7件 / 48人	15%
6. 高齢者雇用よりも外国人労働者の雇用を優先する考えであるため	0件 / 48人	0%
7. 高齢者雇用の場合、介護、看護業務において安全面に不安があるため	4件 / 48人	8%
8. 高齢者雇用の場合、健康上に不安があるため	4件 / 48人	8%
9. 高齢者雇用職員を雇用するためには介護(福祉)用具、機器類の整備が必要になるため	0件 / 48人	0%
10. 高齢者雇用の場合、1日の就労時間が短くなるため	3件 / 48人	6%
11. 高齢者雇用の場合、勤務期間が短期(3年未満など)になるため	0件 / 48人	0%
12. 高齢者雇用の場合、勤務日数が少なくなるため	1件 / 48人	2%
13. その他	29件 / 48人	60%

高齢者雇用を行っていない施設で、その理由については、法人に高齢者雇用制度がないというものが最も多かった。その他のコメントには、そもそも応募者がいないというものや該当する方がいないというものが多くみられた。

質問 14 今後的高齢者雇用職員の雇用(継続)予定について

1. 雇用(継続)する予定	246件 / 273人	90%
2. 雇用(継続)する方向で検討している	16件 / 273人	6%
3. 雇用(継続)する予定はない	11件 / 273人	4%

今後の高齢者雇用職員を雇用(継続)する予定は、雇用（継続）する予定の施設が 90.1%と 9 割以上を占めた。雇用（継続）する方向で検討している施設と合わせると、95%以上の施設で高齢者雇用を行うことを前向きに考えていることがわかった。

外国人(研修生)の雇用について

質問 15 EPA、FTA による外国人（研修生）の受け入れ

1. 受け入れている(SQ1へ)	13件 / 273人		5%
2. 受け入れていない(SQ2, SQ3へ)	260件 / 273人		95%

EPA、FTA による外国人（研修生）を受け入れは、受け入れていない施設が 95.2%とほぼ全数を占めた。受け入れている施設は、4.8%と一部の施設であった。

SQ1 外国人（研修生）の受け入れルート(複数回答可)

1. EPA	6件 / 13人		46%
2. FTA	0件 / 13人		0%
3. その他	7件 / 13人		54%

外国人（研修生）の受け入れルートは、受け入れている 13 施設のうち EPA が 6 施設で、FTA をルートにした施設はみられなかった。

SQ2 外国人(研修生)を介護従事者として雇用しない理由（複数回答可）

1. 言語に不安	124件 / 260人		48%
2. 生活習慣の違い	87件 / 260人		33%
3. 価値観の違い	43件 / 260人		17%
4. 馴染みがない(慣れていない)	56件 / 260人		22%
5. 指導に負担感	88件 / 260人		34%
6. 雇用の継続性	39件 / 260人		15%
7. 経済的負担	27件 / 260人		10%
8. コミュニケーションに不安	97件 / 260人		37%
9. 介護(質)に不安	22件 / 260人		8%
10. その他	66件 / 260人		25%

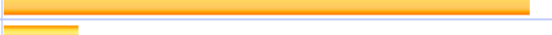
外国人(研修生)を介護従事者として雇用しない理由は、言語に不安のある施設が 47.7%と約半数を占め、最も多かった。次いで、コミュニケーションに不安がある施設が 37.3%と約 4 割を占め、2 番目に多かった。さらに、指導に負担感が 33.8%、生活習慣の違いが 33.5%とそれぞれ 3 分の 1 以上を占めた。

SQ3 今後、EPA、FTA による外国人(研修生)を介護従事者として受け入れる方向性

1. 予定がある	7件 / 260人		3%
2. 受け入れる方向で検討している	57件 / 260人		22%
3. 受け入れる予定はない	196件 / 260人		75%

今後、EPA、FTA による外国人(研修生)を介護従事者として受け入れる方向性については、受け入れる予定がない施設が 75.4%と 4 分の 3 以上を占めた。受け入れる方向で検討している施設が 21.9%と 2 割以上を占めたが、現段階で受け入れの予定がある施設は 2.7%であった。

質問 16 外国人(研修生)を介護、看護職として雇用するうえで重要なこと（複数選択可）

1. 言語の理解	221件 / 273人		81%
2. 生活習慣(文化)の理解	170件 / 273人		62%
3. 介護・看護に関する技術	121件 / 273人		44%
4. コミュニケーション能力	213件 / 273人		78%
5. 介護保険制度に関する知識	29件 / 273人		11%
6. 認知症に関する知識	34件 / 273人		12%
7. 介護(福祉)用具、機器類に関する知識	12件 / 273人		4%
8. 医療制度に関する知識	20件 / 273人		7%
9. 医薬に関する知識	22件 / 273人		8%
10. その他	12件 / 273人		4%

外国人(研修生)を介護、看護職として雇用するうえで重要なことは、言語の理解と考えている施設が81.0%と8割以上を占め、最も多かった。次いで、コミュニケーション能力が78.0%と約8割を占めた。3番目は生活習慣(文化)の理解で、62.3%と6割以上を占めた。介護・看護に関する技術は、44.3%と4割以上を占め、これら4項目が外国人(研修生)雇用上の重要な点であることがわかった。

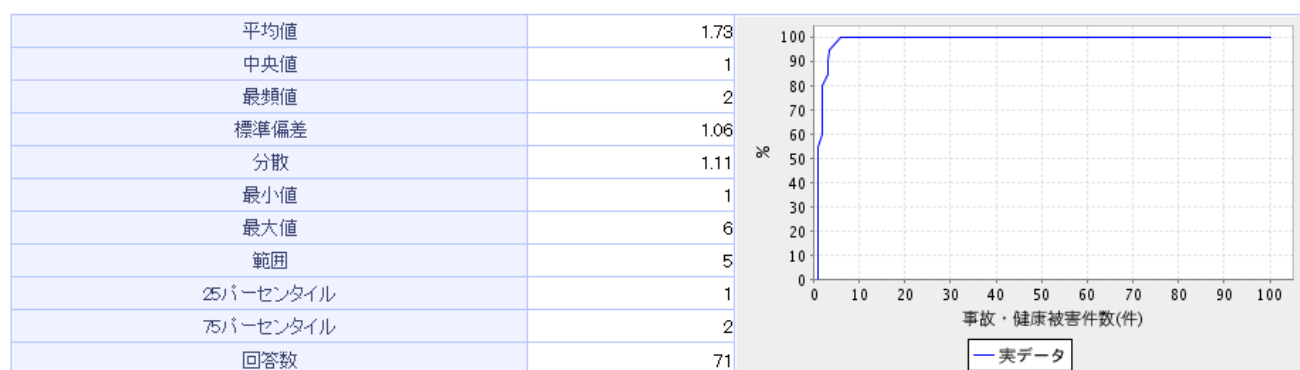
介護職員の腰痛予防について

質問 17 施設における事故及び健康被害の有無（平成 25 年度（平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月）の 1 年間）に介護職員、看護職員が業務中に通院以上のけがをしたものを指す）

1. 事故・健康被害はなかった	202件 / 273人		74%
2. 事故・健康被害が起こった	71件 / 273人		26%

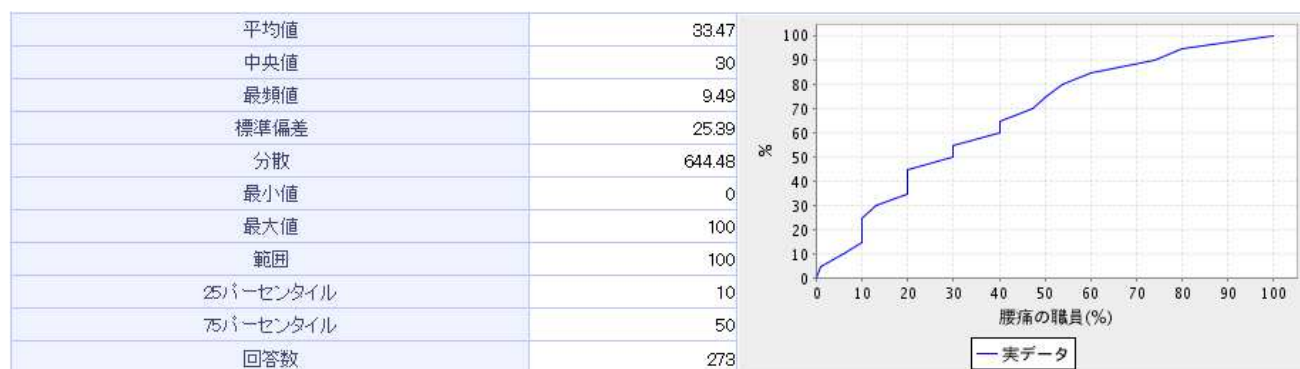
平成 25 年度に介護職員、看護職員が業務中に通院以上のけがをするという事故・健康被害は、なかった施設が 74.0%と約 4 分の 3 を占めた。一方で、これらの事故や健康被害があった施設が 26.0%と 4 分の 1 以上でみられた。

事故・健康被害の件数



事故・健康被害の件数の平均値は 1.7 ± 1.1 件であった。中央値、第 1 四分位数はともに 1.0 件で、第 3 四分位数は 2.0 件であった。

質問 18 施設の介護職員のうち、腰痛のある職員の割合



施設の介護職員のうち、腰痛のある職員の割合の平均値は $33.5 \pm 25.4\%$ であった。中央値は 30.0%で、第 1 四分位数は 10.0%、第 3 四分位数は 50.0%であった。

質問 19 腰痛を原因とした療養休暇等で 4 日以上勤務しなかった介護職員の有無（平成 25 年度（平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月）の 1 年間）

1. いる	82件 / 273人		30%
2. いない	191件 / 273人		70%

平成 25 年度に腰痛を原因とした療養休暇等で 4 日以上勤務しなかった介護職員がいない施設が 70.0% と 7 割を占めた。

一方で、同じ期間内で腰痛を原因とした療養休暇等が 4 日以上あった職員がいる施設が 30.0% と 3 割あったことがわかった。

質問 20 腰痛を引き起こすと思われる業務（複数回答可）

1. 車いすへの移乗	246件 / 273人		90%
2. ベッドへの移乗	260件 / 273人		95%
3. 食事介助	8件 / 273人		3%
4. 入浴介助	215件 / 273人		79%
5. 排泄介助	167件 / 273人		61%
6. おむつ交換	161件 / 273人		59%
7. 体位交換	99件 / 273人		36%
8. 整容	0件 / 273人		0%
9. 着替え	11件 / 273人		4%
10. 清掃	2件 / 273人		1%
11. 長時間の立ち仕事	38件 / 273人		14%
12. 調理業務	10件 / 273人		4%
13. 長時間のすわり仕事	7件 / 273人		3%
14. その他	3件 / 273人		1%

腰痛を引き起こすと思われる業務は、ベッドへの移乗が 95.2% とほぼすべての施設からの回答で、最も多かった。2 番目に多かったものは、車いすへの移乗で 90.1% と 9 割以上を占めた。3 番目に多かったものは、入浴介助で 78.8% と約 8 割を占めた。4 番目に多かったものは、排泄介助で 61.2% と 6 割以上を占めた。5 番目に多かったものは、おむつ交換で 59.0% と約 6 割を占めた。

これら 5 つの業務が半数以上の施設で腰痛の原因と考えられていることがわかった。

質問 21 施設で取り組んでいる腰痛予防対策（複数回答可）

1. 介護に従事する職員に対し、定期健康診断を年2回以上実施し、腰痛検診も毎年1回以上実施している	173件 / 273人		63%
2. 全職員を対象にして腰痛予防に関する研修を実施している	118件 / 273人		43%
3. 全職員を対象にして定期的に健康相談を実施している	48件 / 273人		18%
4. 介護に従事する職員に対し、腰痛予防ベルトの着用を推奨している	164件 / 273人		60%
5. 介護に従事する職員に対し、勤務前、勤務中などに腰痛予防体操、柔軟体操を推奨している	86件 / 273人		32%
6. 介護の現場にリフトなどの福祉機器を導入している	69件 / 273人		25%
7. 施設としては特に対策を講じてはいない	11件 / 273人		4%
8. その他	11件 / 273人		4%

施設で腰痛予防対策として実施しているものについては、介護に従事する職員に対し、定期健康診断を年2回以上実施し、腰痛検診も毎年1回以上実施するというもので、63.4%と6割以上を占め、最も多かった。2番目に多かったものは、介護に従事する職員に対し、腰痛予防ベルトの着用の推奨で、60.1%と6割以上を占めた。3番目に多かったものは、全職員を対象にして腰痛予防に関する研修の実施で、43.2%と4割以上を占めた。

介護機器（リフト）の整備状況について

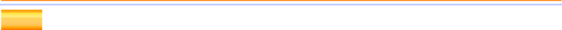
質問 22 現在のリフト（天井走行リフト（「固定式リフト」、床走行リフト（「可動式リフト」）設置の有無

1. 固定式リフトのみ（質問23へ）	27件 / 273人		10%
2. 可動式リフトのみ（質問24へ）	22件 / 273人		8%
3. 両方ともある（質問23、25へ）	9件 / 273人		3%
4. その他のリフトがある（例えば浴槽、階段等リフト 質問26へ）	42件 / 273人		15%
5. 両方ともない（質問24、34へ）	173件 / 273人		63%

現在リフト（天井走行リフト（「固定式リフト」、床走行リフト（「可動式リフト」）の設置の有無については、両方ともない施設が 63.4%と 6 割以上を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、その他のリフトがある（例えば浴槽、階段等リフト）施設で、15.4%と 2 割弱を占めた。

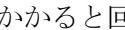
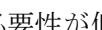
固定式リフトのみを設置している施設が 9.9%と約 1 割、可動式リフトのみを設置している施設が 8.1%であった。

質問 23 固定式リフトが設置されている場所（複数回答可）

1. 居室	12件 / 52人		23%
2. 食堂（居間）	0件 / 52人		0%
3. 浴室	43件 / 52人		83%
4. トイレ	3件 / 52人		6%
5. 廊下	1件 / 52人		2%
6. 医務室	0件 / 52人		0%
7. 洗面所	0件 / 52人		0%
8. 玄関	0件 / 52人		0%
9. 連結	0件 / 52人		0%
10. その他	0件 / 52人		0%

固定式リフトが設置されている場所は、浴室が 82.7%と 8 割以上を占め、最も多かった。居室が 23.1%と約 4 分の 1 を占めた。

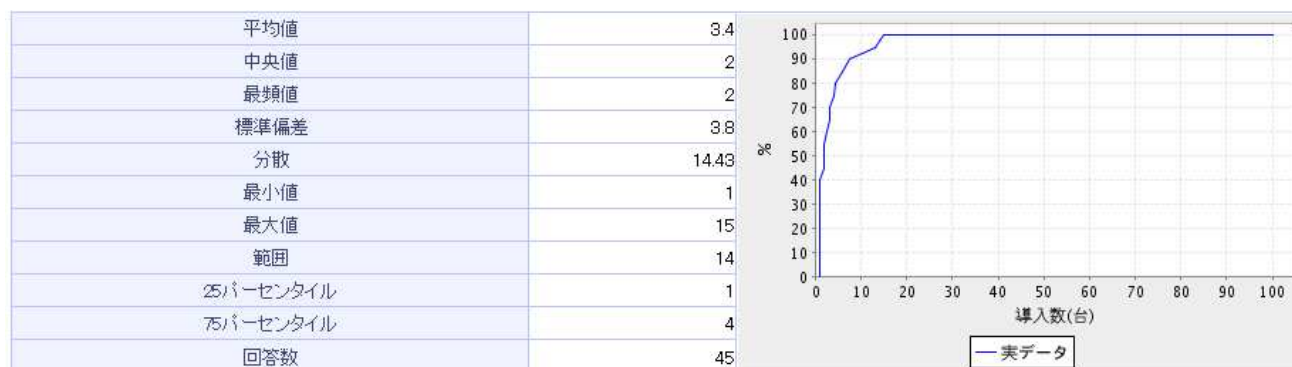
質問 24 固定式リフトを設置しない理由（複数回答可）

1. 設置費用がかかる	117件 / 198人		59%
2. 必要性が低い	61件 / 198人		31%
3. 操作に不安	30件 / 198人		15%
4. 設置場所がない	55件 / 198人		28%
5. 構造上の問題	61件 / 198人		31%
6. 利用者の状態に合わない	37件 / 198人		19%
7. 安全性に不安	29件 / 198人		15%
8. 補助金が不十分	31件 / 198人		16%
9. その他	23件 / 198人		12%

固定式リフトを設置しない理由は、設置費用がかかると回答した施設が最も多く、59.1%と約 6 割を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、必要性が低いと回答した施設と構造上の問題があると回答した施設が同数で、30.8%と 3 割以上を占めた。4 番目に多かったものは、設置場所がないと回答した施設で 27.8%と約 3 割を占めた。

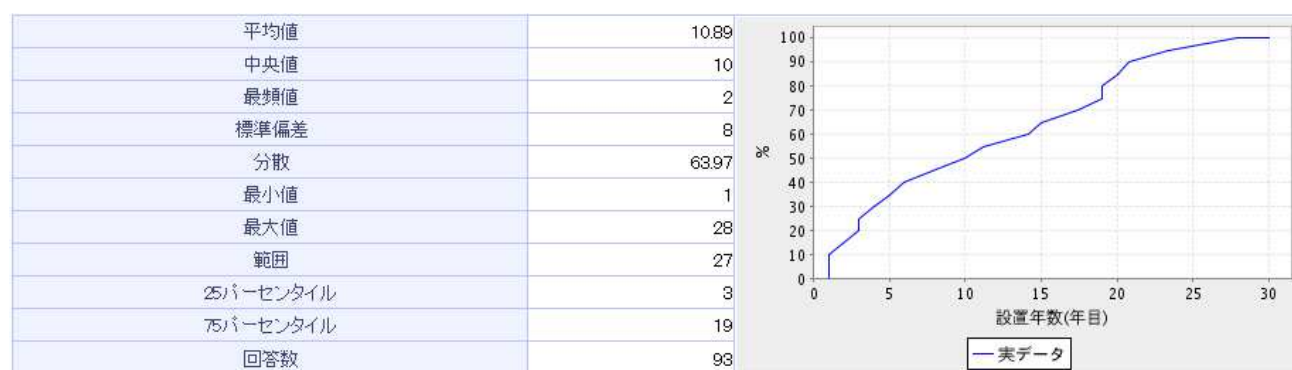
これら 4 つが固定式リフトを設置しない理由の主なものであることがわかった。

質問 25 可動式リフトの導入数



可動式リフトの導入数の平均値は 3.4 ± 3.8 台であった。中央値は 2.0 台で、第 1 四分位数は 1.0 台、第 3 四分位数は 4.0 台であった。

質問 26 リフト設置後の経過年数（リフトを導入しているすべての施設対象）



リフトを設置してからの経過年数の平均値は 10.9 ± 8 年目であった。中央値は 10.0 年目で、第 1 四分位数は 3.0 年目、第 3 四分位数は 19.0 年目であった。

質問 27 リフトの設置時期（リフトを導入しているすべての施設対象）

1. 新築時	54件 / 94人	57%
2. 改築時	6件 / 94人	6%
3. その他	34件 / 94人	36%

リフトの設置時期については、新築時が 57.4% と約 6 割を占めた。改築時に設置した施設は 6.4% であった。

質問 28 リフト使用の対象(複数回答可) (リフトを導入しているすべての施設対象)

1. 介護度1	6件 / 93人		6%
2. 介護度2	10件 / 93人		11%
3. 介護度3	32件 / 93人		34%
4. 介護度4	49件 / 93人		53%
5. 介護度5	44件 / 93人		47%
6. 特になし	30件 / 93人		41%

リフト使用対象については、介護度 4 が 52.7%と半数以上を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、介護度 5 で 47.3%と約半数を占めた。3 番目に多かったものは、特に対象がない施設で、40.9%と 4 割以上を占めた。

質問 29 リフトの使用頻度 (リフトを導入しているすべての施設対象)

1. 毎日使用している	54件 / 94人		57%
2. 週3日程度の使用である	18件 / 94人		19%
3. 週1日程度の使用である	3件 / 94人		3%
4. 月に数回程度である	4件 / 94人		4%
5. ほとんど使用していない	10件 / 94人		11%
6. その他	5件 / 94人		5%

リフトの使用頻度は、毎日使用している施設が 57.4%と約 6 割を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、週 3 日程度の使用をしている施設で、19.1%と約 2 割を占めた。3 番目に多かったものは、ほとんど使用していない施設で 10.6%と 1 割以上みられた。

質問 30 リフトの使用頻度が高い場面 (複数選択可) (リフトを導入しているすべての施設対象)

1. 移動介助時	13件 / 92人		14%
2. 車いすへの移乗介助時	20件 / 92人		22%
3. 体位交換時	0件 / 92人		0%
4. 入浴介助時	75件 / 92人		82%
5. 排泄介助時	2件 / 92人		2%
6. ベッド移乗介助時	18件 / 92人		20%
7. 排泄介助時	0件 / 92人		0%
8. その他	1件 / 92人		1%

リフトの使用頻度の高い場面については、入浴介助時が最も多く、81.5%と 8 割以上を占めた。2 番目に多かったものは、車いすへの移乗介助時で 21.7%と 2 割以上を占めた。3 番目に多かったものは、ベッド移乗介助時で 19.6%と約 2 割を占めた。4 番目に多かったものは、移乗介助時で 14.1%と 1 割強の施設でみられた。これら 4 つの場面でリフトが主に使用されていることがわかった。

質問 31 リフトを操作する職員（複数回答可）（リフトを導入しているすべての施設対象）

1. 介護職員	93件 / 94人		99%
2. 看護職員	2件 / 94人		2%
3. 作業療法士	0件 / 94人		0%
4. 理学療法士	2件 / 94人		2%
5. その他	1件 / 94人		1%

主にリフトを操作する職員は、介護職員が 98.9%とほぼすべての施設から回答があった。看護職員や理学療法士が操作する施設も散見された。

質問 32 リフトを導入した理由（複数回答可）（リフトを導入しているすべての施設対象）

1. 重度の利用者の増加による介護負担を軽減するため	70件 / 96人		73%
2. 介護職員の腰痛予防を図るため	77件 / 96人		80%
3. 介護職員の採用を有利にするため	2件 / 96人		2%
4. 施設の特徴とするため	7件 / 96人		7%
5. 介護職員の業務の利便性を図るため	35件 / 96人		36%
6. 介護職員の離職を減らすため	5件 / 96人		5%
7. 介護職員の不足傾向を改善するため	3件 / 96人		3%
8. 利用者へのサービス、安全性の向上を図るため	64件 / 96人		67%
9. 高齢者や女性の職員を雇用するため	5件 / 96人		5%
10. 利用者の確保	1件 / 96人		1%
11. その他	4件 / 96人		4%

リフトを導入した理由については、介護職員の腰痛予防を図るためと解答した施設が 80.2%と 8 割以上を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、重度の利用者の増加による介護負担を軽減するためと回答した施設で 72.9%と 7 割以上を占めた。3 番目に多かったものは、利用者へのサービス、安全性の向上を図るためと回答した施設で、66.7%と 3 分の 2 を占めた。これら 3 つがリフト導入の主な理由であることがわかった。

また、介護職員の業務の利便性を図るためと回答した施設も 36.5%と約 4 割を占めていた。

質問 33 リフトを設置・導入する際の問題の有無（リフトを導入しているすべての施設対象）

1. あった（つぎのSQへ）	37件 / 94人		39%
2. なかった	57件 / 94人		61%

リフトを設置・導入する際に、問題があった施設は 39.4%と約 4 割を占めた。問題がなかった施設は、60.6%と 6 割以上を占めた。

SQ リフト設置・導入時の問題点（複数回答可）

1. 設置費用(自己負担)	20件 / 37人		54%
2. 種類の選定	16件 / 37人		43%
3. 設置導入のアドバイス	1件 / 37人		3%
4. 設置場所	8件 / 37人		22%
5. 導入時の改築	2件 / 37人		5%
6. 補助金の有無	5件 / 37人		14%
7. 技術の習得(研修)	12件 / 37人		32%
8. 職員の意識	12件 / 37人		32%
9. 使用対象	5件 / 37人		14%
10. 使用場面	6件 / 37人		16%
11. 安全性	7件 / 37人		19%
12. その他	0件 / 37人		0%

リフト設置・導入時の問題点は、初期費用（自己負担）が 54.1%と過半数を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、種類の選定で、43.2%と 4 割以上を占めた。3 番目に多かったものは、技術の習得（研修）、職員の意識がそれぞれ 32.4%と約 3 分の 1 を占めた。

質問 34 今後のリフトを導入する（増やす）計画について

1. 固定式リフトを導入(増設)する計画がある	7件 / 273人		3%
2. 可動式リフトを導入(増設)する計画がある	33件 / 273人		12%
3. 固定リフト、可動式リフトの両方を導入(増設)する計画がある	8件 / 273人		3%
4. いずれのリフトも導入(増設)する計画はない	197件 / 273人		72%
5. その他	28件 / 273人		10%

今後、リフトを導入する（増やす）計画については、いずれのリフトも導入(増設)する計画はない施設が 72.2%と 7 割以上を占め、最も多かった。可動式リフトを導入（増設）する計画がある施設が 12.1%と一部でみられた。

質問 35 リフトを導入(増設)する計画の背景（複数選択可。質問 34 の 1~3 を選択した施設用）

1. これまで使用して機能性、機動性が良いため	5件 / 60人		8%
2. 要介護度の重度の利用者が増えたため	24件 / 60人		40%
3. 介護職員の腰痛予防を図るため	42件 / 60人		70%
4. 介護職員の採用を有利にするため	4件 / 60人		7%
5. 介護職員の業務の効率性、利便性を図るため	21件 / 60人		35%
6. 介護職員の離職を減らすため	9件 / 60人		15%
7. 高齢者や女性の雇用を進めていくため	9件 / 60人		15%
8. 利用者の移乗、移動時の事故を防止するため	19件 / 60人		32%
9. その他	3件 / 60人		5%

リフトを導入(増設)する計画の背景にあるものは、介護職員の腰痛予防を図るためと回答した施設最も多く、70%と 7 割を占めた。2 番目に多かったものは、要介護度の重度の利用者が増えたためと回答した施設が 40%と 4 割を占めた。3 番目に多かったものは、介護職員の業務の効率性、利便性を図るためで、35%と 3 分の 1 以上を占めた。4 番目に多かったものは、利用者の移乗、移動時の事故を防止するためで 31.7%と 3 割以上を占めた。

質問 36 リフトを設置時の「介護機器導入補助金(以下『補助金』という)」の活用について

1. これまでに補助金を活用し、介護機器などを導入した	60件 / 273人		22%
2. 補助金は知っていたが活用してこなかった。今後、リフトを導入(設置)する際には活用したい	56件 / 273人		21%
3. 補助金は知っていたが、リフトの導入(設置)は行わないので活用しない	60件 / 273人		22%
4. 補助金を知らなかったが、リフトの導入(設置)する際には活用したい	68件 / 273人		25%
5. 補助金を知らなかったが、これからも活用しない	13件 / 273人		5%
6. その他	16件 / 273人		6%

補助金の活用については、補助金を知らなかったが、リフトの導入(設置)する際には活用したいと回答した施設が 24.9%と約 4 分の 1 を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、これまでに補助金を活用し、介護機器などを導入した施設と補助金は知っていたが、リフトの導入(設置)は行わないので活用しない施設で、それぞれ 22.0%と 2 割以上を占めた。4 番目に多かったものは、補助金のことは知っていて活用してこなかったが、今後、リフトを導入(設置)する際には活用したいと考えている施設で、20.5%と約 2 割以上を占めた。

リフト導入時の補助金の活用については、ほぼ同じ割合で 4 グループに分かれていた。

質問 37 介護・福祉機器の開発や導入に関して、国にさらに力を入れてほしいこと（複数選択可）

1. これまでの施策で十分である	12件 / 273人		4%
2. 施設、事業所などが介護・福祉機器を導入しやすい施策の充実	159件 / 273人		58%
3. 国が講じている施策に関する啓蒙、啓発活動	33件 / 273人		12%
4. 介護・福祉機器導入助成金の引き上げ	147件 / 273人		54%
5. 助成対象となる介護・福祉機器の対象機器(種類)の拡大	93件 / 273人		34%
6. リフト等を導入した介護事業者に対する介護報酬加算の創設	54件 / 273人		20%
7. リフト等を導入した介護事業者に対する人員配置上の優遇措置	33件 / 273人		12%
8. 介護・福祉機器、介護ロボット等の研究・開発にかかわる産業振興の促進	36件 / 273人		13%
9. その他	11件 / 273人		4%

介護・福祉機器の開発や導入に関する施策について、国にさらに力を入れてほしいことは、施設、事業所などが介護・福祉機器を導入しやすい施策の充実を求めている施設が 58.2%と約 6 割を占め、最も多かった。2 番目に多かったものは、介護・福祉機器導入助成金の引き上げで、53.8%と過半数を占めた。3 番目に多かったものは、助成対象となる介護・福祉機器の対象機器(種類)の拡大で、34.1%と 3 分の 1 以上を占めた。4 番目に多かったものは、リフト等を導入した介護事業者に対する介護報酬加算の創設で、19.8%と約 2 割を占めた。

6. まとめ

基本情報

施設の利用定員数は、平均値が 74.1 ± 30 人、中央値が 70 人で、平成 25 年介護サービス施設・事業所調査の概況（平均値=72.4 人）を参考にすると、全国の施設と同様の規模と考えられる。

平均要介護度は 3.87 ± 0.33 、中央値 3.9 であった。全国の施設（平均要介護度：3.89、参考資料：同上）のデータから、同様の施設利用者の介護度といえる。要介護 4 以上の割合は、本調査では平均値が 66 ± 14.8 、中央値が 69 であった。全国の施設では 67.3%と同等の割合であった。

高齢者雇用について

ほとんどの施設で高齢者雇用（本調査では 60 歳以上の退職後再雇用者を指す。）を実施している。

1 施設当たり 4~6 人程度の雇用で、65 歳程度の方が多い。

主に、介護人材不足や介護業務負担の軽減を目的にしている、4 割弱程度は男性職員であった。介護職や看護職、技能職員としての再雇用が多く、高齢者雇用職員の主な業務は、身体介護（排泄、入浴、食事介助）、看護業務、運転業務が多い。また、洗濯物の整理、清掃、食事の準備・後片付けも比較的多くの施設で高齢者が担当している業務といえる。

介護福祉士、訪問介護（ヘルパー）2 級、看護職員の有資格者については、これらの職員を雇用している施設と雇用していない施設がほぼ 2 分されている。

高齢者雇用の介護職員は、全介護職員に対して 1 割以上占める施設が 3 分の 1 程度はみられ、平均で週 40 時間以上労働している方がいる施設が約 3 割みられることから、貴重な労働資源となっていることが推察される。賃金は時給 900~910 円で、非常勤の全国的な傾向と比較すると類似していた（日経ヘルスケア、2014 年 12 月、p.4 参照。データは 2014 年 10 月のもの）。

高齢者雇用の看護職員は、全看護職員に対して 1 割以上占める施設が約 7 割みられる。4 分の 1 の施設は 0%となっていて、若年層で占めているが、高齢者雇用の看護職員が介護職員以上に貴重な存在となっている。このことは、週 40 時間以上勤務している職員がいる施設が約 4 割みられることから判断することができる。時給は 1300 円程度となっている。一方で、高齢者雇用を行わない施設では、法人に高齢者雇用制度がないということが主な理由であった。高齢者雇用の雇用（継続）予定については、雇用（継続）する予定の施設が圧倒的に多く、元気で意欲のある高齢者の介護分野への雇用を促進する余地が十分あると考えられる。

外国人(研修生)の雇用について

外国人（研修生）を EPA や FTA を通じて受け入れている施設は、ほとんどみられなかった。その理由としては、言語やコミュニケーション、生活習慣といった対人能力、文化的背景と指導の負担という文化的背景とマンパワーの不足が背景にあると思われることが主な要因となっていた。

EPA や FTA による今後の受け入れ予定は、4 分の 3 以上の施設で予定がなく、外国人（研修生）を介護従事者としての労働資源と考える施策とはそぐわない現状が明らかになった。

外国人（研修生）を介護、看護職として受け入れていくためには、言語の理解、コミュニケーション力、生活文化の理解といったことを重要視する施設が多い。しかし、それぞれ実効性を有するためには

時間を要する項目であるといえる。

したがって、介護、看護分野では外国人（研修生）を労働資源とすることに主眼を置くよりも、労働力の補完的な役割を期待する方が現実的であると考ええる。外国人（研修生）を労働力とするためには、移民制度の整備のみでなく、介護や看護分野よりもはるかに広範囲の人々に対して外国人を受け入れるためのコンセンサスを得ることやその他の制度的な対応準備など、より根本的な問題の解決を図る必要があると考える。

介護職員の腰痛予防について

施設の腰痛のある職員の割合は平均値、中央値ともに 30%以上であった。中央値を参考にすると、半数以上の施設で 3 割以上の介護職員に腰痛があると考えられることがわかった。第 3 四分位数を参考にすれば、4 分の 1 以上の施設で半数以上の介護職員に腰痛がみられるということになる。

介護を産業の視点からみると、労働集約的な特性を有するため、腰痛は非常に重大な問題である。腰痛の発生を予防することができなければ離職のみでなくインシデント・アクシデントの発生につながる可能性がある。腰痛のために十分なケア機能を発揮できない可能性が考えられるためである。したがって、現状分析と対策、対策後の評価が非常に重要となる。腰痛防止は、それを原因とした療養休暇等で 4 日以上勤務しなかった介護職員がいる施設が 3 割みられることから喫緊の課題といえる。

腰痛を引き起こすと考えられる業務は、ベッドへの移乗や車いすへの移乗などの利用者の移乗が最も多い。他にも、入浴介助、排せつ介助、おむつ交換時が腰痛を引き起こすと考えられている主な業務となっていた。

腰痛予防の対策としては、腰痛予防ベルトの装着、定期検診の年 2 回受診及び腰痛検診を毎年 1 回以上実施しているというものが主なものであったが、どちらも腰痛を前提としたものとなっていて、一次予防的な概念でとらえることができていない対策をとっている施設が多いことがわかった。

一次予防の概念に当てはまる対策の一つがリフトなどの福祉機器の導入であるが、25.3%(n=69)と 4 分の 1 以上の施設でみられる取り組みにとどまっている。これらの導入には後述するような課題があるものの、リフトの導入と活用を標準的な介護技術に位置付けるようなことが今後より性急に求められる。

介護機器（リフト）の整備状況について

何らかのリフトを設置している施設が 36.6%と 4 割弱の施設でみられた。固定式リフトを設置しない理由は、設置費用を要するという経済的なものが最も多い理由であったが、必要性が低いと考えている施設が 3 割以上みられたことは注目する必要がある。

構造上の問題があると回答した施設も同数みられ、設置場所がないと回答した施設も同様に 3 割程度みられることから、複雑な要因が重なって必要性が低いと回答している可能性がある。しかし、人間の能力のみに依存することは、労働力が減少していく将来を考えれば、今後の介護の質を確保するための考え方として望ましいものではない。

リフトは、要介護 4 以上になると、設置している施設のうち半数の施設では使用していることがわかったが、4 割近くの施設では特に決まりなく必要に応じて使用している。使用頻度もリフトを導入している施設（n=94）では毎日使用されている場合が 6 割程度みられる。

リフトの使用場面は、入浴介助時と回答した施設が 81.5%と 8 割以上を占め、最も多かった。固定

式リフトの設置場所は浴室が最も多かったことも原因と考えられるが、腰痛を最も引き起こすと考えられている利用者の車いすへの移乗時（21.7%）やベッドへの移乗時（19.6%）よりも多かった背景を今後検証していく必要がある。

7. 謝辞

ご多用中のところ、介護老人福祉施設の施設長の方々にはアンケート調査にご回答いただきました。厚く御礼申し上げます。また、本調査では、東北福祉大学 健康科学部 医療経営管理学科の石澤栞さん、小野愛華さん、小野綺里子さん、菅澤彩香さんには、資料収集や資料作成補助等のお手伝いをいただきました。4人のご支援が円滑な調査の実施と結果の取りまとめにつながったと思います。心より感謝いたします。

本調査は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究代表 東北福祉大学学長 萩野浩基）」の一環で行われたものである。

研究代表者 東北福祉大学 学長 萩野浩基

本調査研究責任者 東北福祉大学健康科学部教授 関田康慶

同 助教 柿沼倫弘

東北福祉大学 特任准教授 柿沼利弘